

下水道事業会計

8 瀬 監 第 2 2 号

令和 8 年 8 月 7 日

瀬戸市長 川 本 雅 之 殿

瀬戸市監査委員 長谷川利忠

瀬戸市監査委員 伊 藤 勝 朗

瀬戸市監査委員 西 本 潤

令和 7 年度瀬戸市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度瀬戸市下水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたっては、瀬戸市監査基準（令和 2 年 3 月 31 日監査委員公告）に準拠し実施しました。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1 1 9
第2 審 査 の 期 間	1 1 9
第3 審 査 の た め 提 出 さ れ た 関 係 書 類	1 1 9
第4 審 査 の 実 施 内 容	1 1 9
第5 審 査 の 結 果	1 1 9
第6 決 算 の 概 要	1 2 0
1 業 務 実 績	1 2 0
2 予 算 の 執 行 状 況	1 2 3
3 経 営 成 績	1 3 7
4 未 処 分 利 益 剰 余 金	1 4 2
5 財 政 状 態	1 4 3
む す び	1 4 9
資 料 （経 営 分 析 の 算 式 表）	1 5 1

令和7年度瀬戸市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 瀬戸市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月4日から 令和8年7月28日まで

第3 審査のため提出された関係書類

- 1 決 算 報 告 書
- 2 損 益 計 算 書
- 3 剰 余 金 計 算 書
- 4 剰余金処分計算書（案）
- 5 貸 借 対 照 表
- 6 キャッシュ・フロー計算書
- 7 会 計 明 細 書
 - (1) 収益費用明細書
 - (2) 資本的収支明細書
 - (3) 固定資産明細書
 - (4) 企業債明細書
- 8 事 業 報 告 書

第4 審査の実施内容

令和7年度下水道事業決算について、令和8年6月4日付け8瀬下第126号により市長から提出された決算書類が、地方公営企業の経営の基本原則に照らし当該事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、関係職員による説明を聴取して、審査を行った。

また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進を主眼として考察した。

第5 審査の結果

審査に付された令和7年度の決算書類は、それぞれ関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であると認められた。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績等について審査した概要及び所見は、次のとおりである。

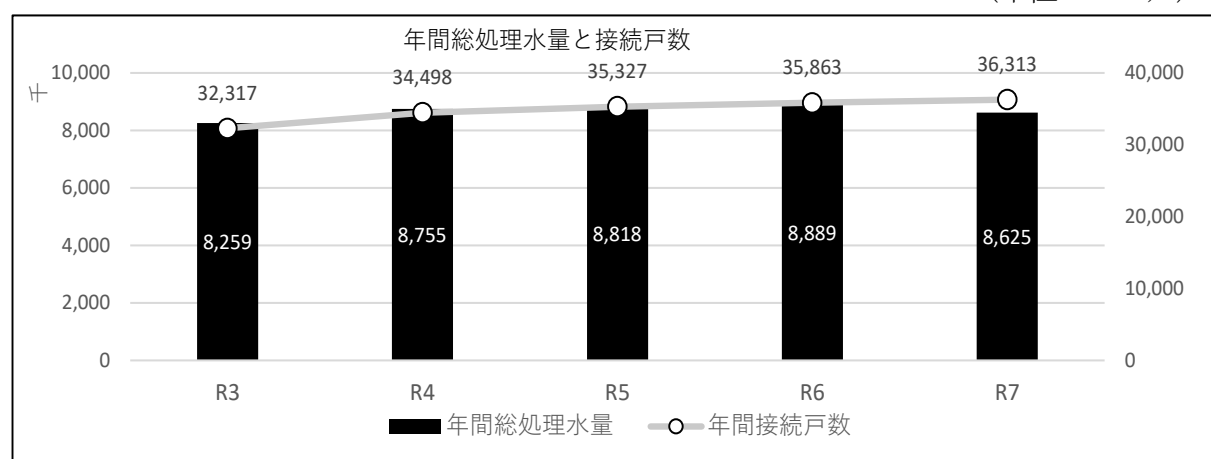
第6 決算の概要

1 業務実績

業務計画（業務の予定量）と実績の比較

区 分	業務の予定量	業 務 実 績	増 ・ 減	比 率
年間総処理水量	m ³ 9,221,000	m ³ 8,624,927	m ³ △596,073	% △6.5
年 間 接 続 戸 数	戸 37,400	戸 36,313	戸 △1,087	% △2.9

(単位：m³・戸)

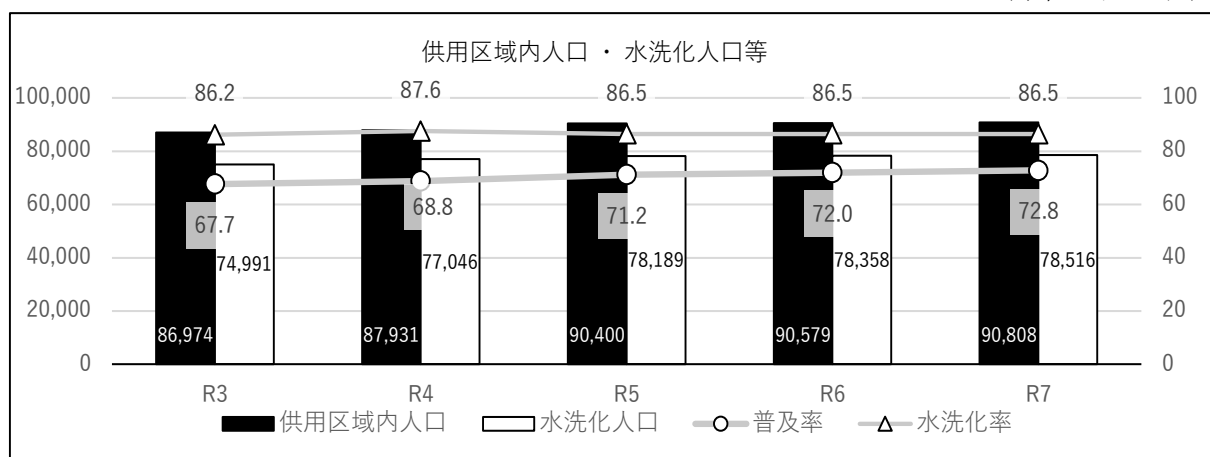


年間総処理水量の業務実績は862万4,927 m³となり、予算に定める「業務の予定量」を59万6,073 m³ (6.5%) 下回っている。年間接続戸数は3万6,313戸で、予定量を1,087戸 (2.9%) 下回っている。

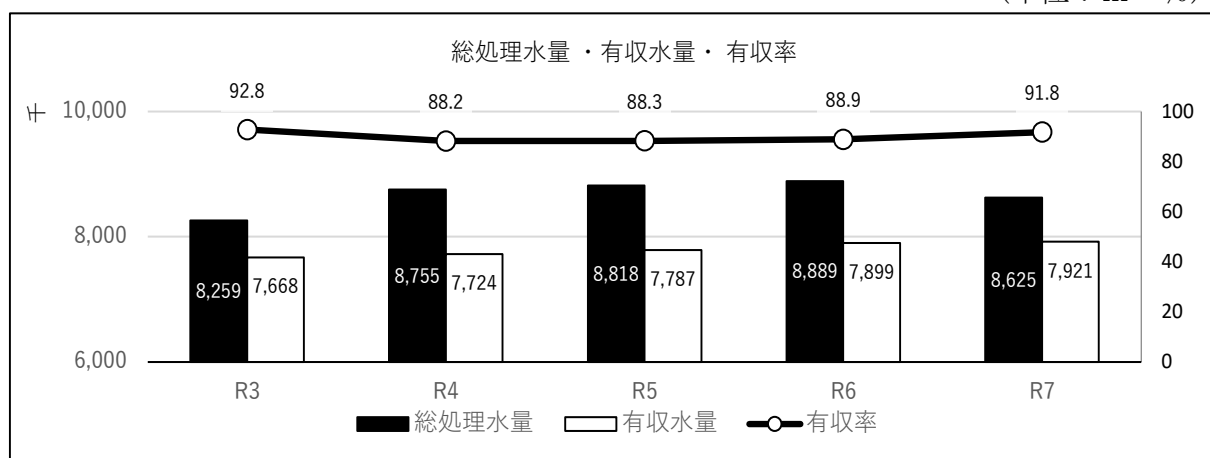
業務実績の比較

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増・減	比率%
行政区域内年度末人口	人	124,812	125,786	△974	△0.8
供用開始区域内人口	人	90,808	90,579	229	0.3
普 及 率	%	72.8	72.0	0.8	—
水 洗 化 人 口	人	78,516	78,358	158	0.2
水 洗 化 率	%	86.5	86.5	0.0	—
総 処 理 水 量	m ³	8,624,927	8,888,856	△263,929	△3.0
有 収 水 量	m ³	7,921,029	7,898,987	22,042	0.3
有 収 率	%	91.8	88.9	2.9	—

(単位：人・%)



(単位：m³・%)



業務実績を前年度と比較すると、供用開始区域内人口(90,808人)が229人(0.3%)増加しており、行政区域内年度末人口(124,812人)に対する普及率は72.8%で、0.8ポイント上昇している。

水洗化人口は7万8,516人で、158人(0.2%)の増加となっており、供用開始区域内人口に対する水洗化率は86.5%で、同率となっている。

総処理水量は862万4,927 m³で、26万3,929 m³(3.0%)の減少となっており、有収水量は792万1,029 m³で、2万2,042 m³(0.3%)の増加となっている。年間有収率については91.8%と2.9ポイント上昇している。

今後も、水洗化率の向上とともに、年間有収率を高く安定させるよう努められたい。

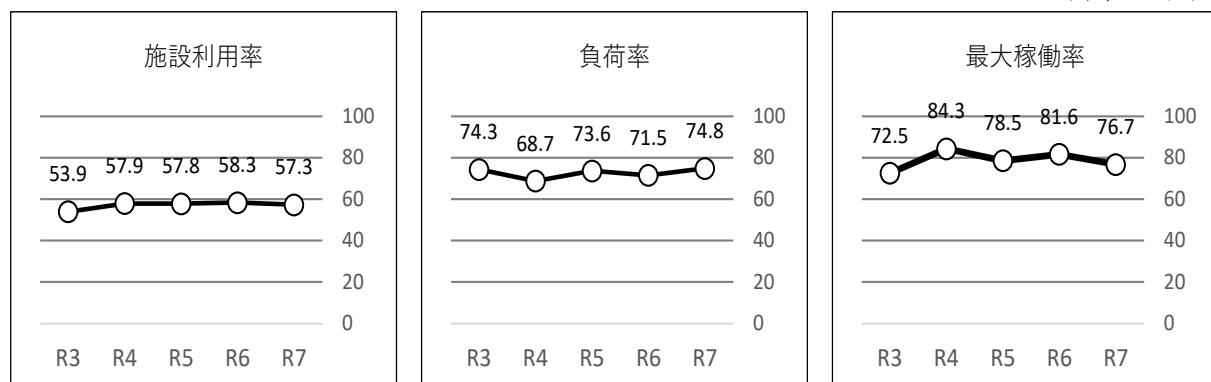
施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
施設利用率	57.3	58.3	57.8	57.9	53.9
対前年度増減	△1.0	0.5	△0.1	4.0	2.1
負 荷 率	74.8	71.5	73.6	68.7	74.3
対前年度増減	3.3	△2.1	4.9	△5.6	7.0
最大稼働率	76.7	81.6	78.5	84.3	72.5
対前年度増減	△4.9	3.1	△5.8	11.8	△4.4

注：算式は、巻末資料参照

(単位：%)



【施設利用率】

この率は、施設が効率的に運用されているかどうかをみるものである。

【負 荷 率】

この率が 100%に近いほど体質が良いとされているが、季節的な処理水需要の差による経営外の条件で変動する数値ともいわれている。

【最大稼働率】

この率は、100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すものである。

施設の利用状況について、前年度に比べ施設利用率は 1.0 ポイントの低下と目立った変動はないが、負荷率は 74.8%と 3.3%の上昇、最大稼働率は 76.7%と 4.9 ポイント低下した。

今後も、施設の効率的な運用を期待するものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

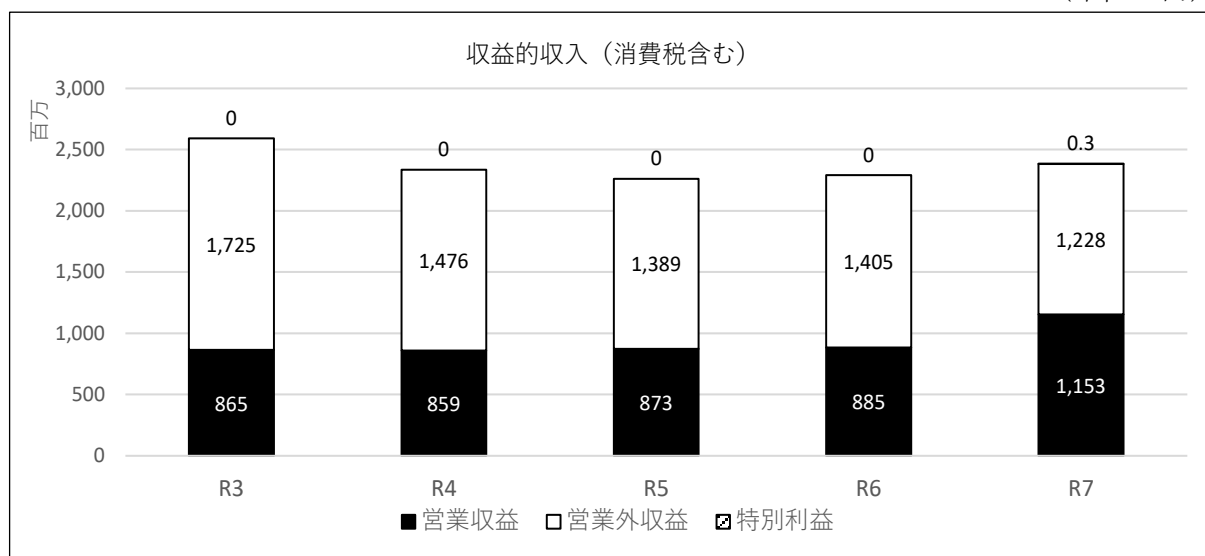
収 入（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	予算対比	収入率
1 下水道 事業収益	1 営業収益	1,300,799,000	1,152,508,546	△148,290,454	88.6
	2 営業外収益	1,173,090,000	1,228,479,215	55,389,215	104.7
	3 特別利益	3,000	349,933	346,933	11,664.4
合 計		2,473,892,000	2,381,337,694	△92,554,306	96.3

営業収益は 11 億 5,250 万 8,546 円で予算額より 1 億 4,829 万 454 円（11.4%）の減少となっており、営業外収益は 12 億 2,847 万 9,215 円で予算額より 5,538 万 9,215 円（4.7%）増加となっている。また、特別利益は 34 万 9,933 円となった。収益的収入の決算額は 23 億 8,133 万 7,694 円で、予算額に対する収入率は 96.3%と前年度に比べ 0.6 ポイント低下した。

(単位：円)



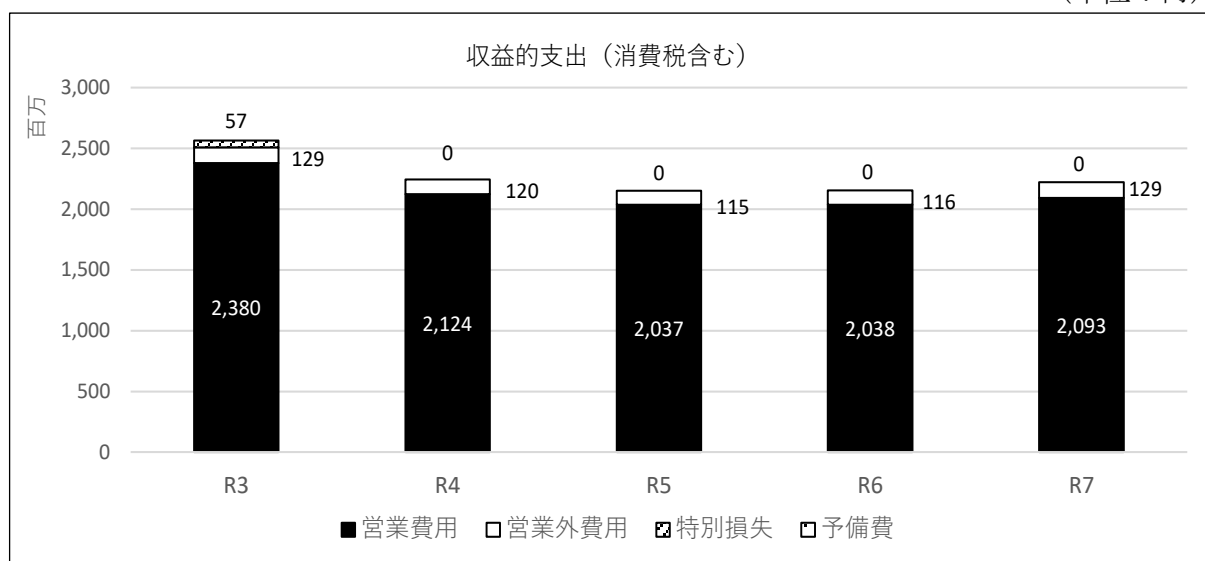
支出（消費税を含む。）

(単位：円・%)

科 目（款・項）		予算額	決算額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	1 営業費用	2,173,596,000	2,093,242,437	80,353,563	96.3
	2 営業外費用	129,411,000	128,875,519	535,481	99.6
	3 特別損失	3,000	0	3,000	0.0
	4 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計		2,308,010,000	2,222,117,956	85,892,044	96.3

収益的支出の決算額は 22 億 2,211 万 7,956 円で、予算額に対する執行率は 96.3%と前年度に比べ 0.8 ポイント低下した。

(単位：円)



予備費は各年度共に 0 円

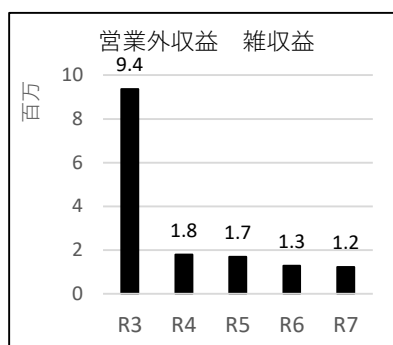
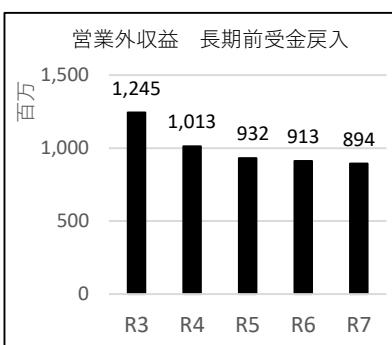
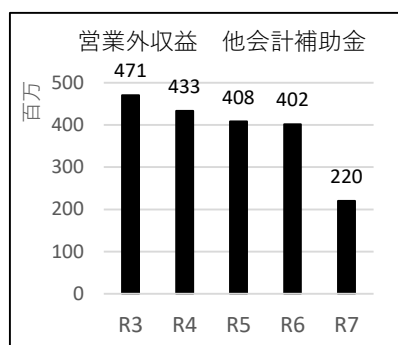
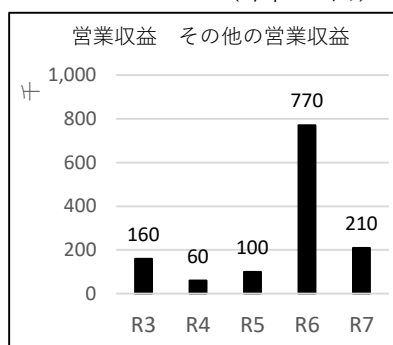
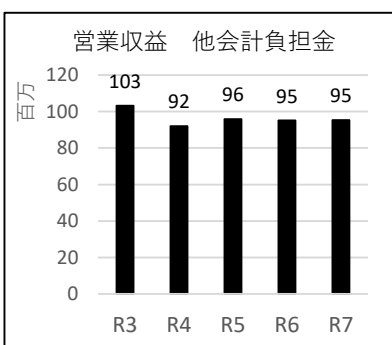
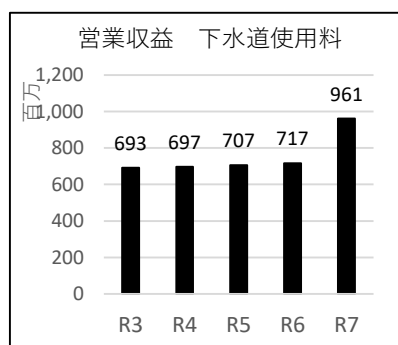
ア 収 入

収益的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	比 率
1 営 業 収 益	1,056,414,199	813,055,188	243,359,011	29.9
1 下水道使用料	960,943,475	717,073,501	243,869,974	34.0
2 他会計負担金	95,260,724	95,211,687	49,037	0.1
3 その他の営業収益	210,000	770,000	△560,000	△72.7
2 営業外収益	1,115,321,556	1,315,939,888	△200,618,332	△15.2
1 受 取 利 息	0	23,950	△23,950	皆減
2 他会計補助金	220,457,000	401,653,000	△181,196,000	△45.1
3 長期前受金戻入	893,642,831	912,983,249	△19,340,418	△2.1
5 雑 収 益	1,221,725	1,279,689	△57,964	△4.5
3 特 別 利 益	318,121	0	318,121	皆増
1 固定資産売却益	318,121	0	318,121	皆増
2 過年度損益修正益	0	0	0	—
3 その他特別利益	0	0	0	—
合 計	2,172,053,876	2,128,995,076	43,058,800	2.0

（単位：円）



収益的収入の消費税を除いた決算額は、21 億 7,205 万 3,876 円で、前年度に比べ 4,305 万 8,800 円（2.0%）の増加となっている。

収益的収入の主な内容として、1 項・営業収益は 10 億 5,641 万 4,199 円となり、うち 1 目・下水道使用料が 9 億 6,094 万 3,475 円となっている。また、3 目・その他の営業収益 21 万円は、指定工事店指定手数料が収納されている。

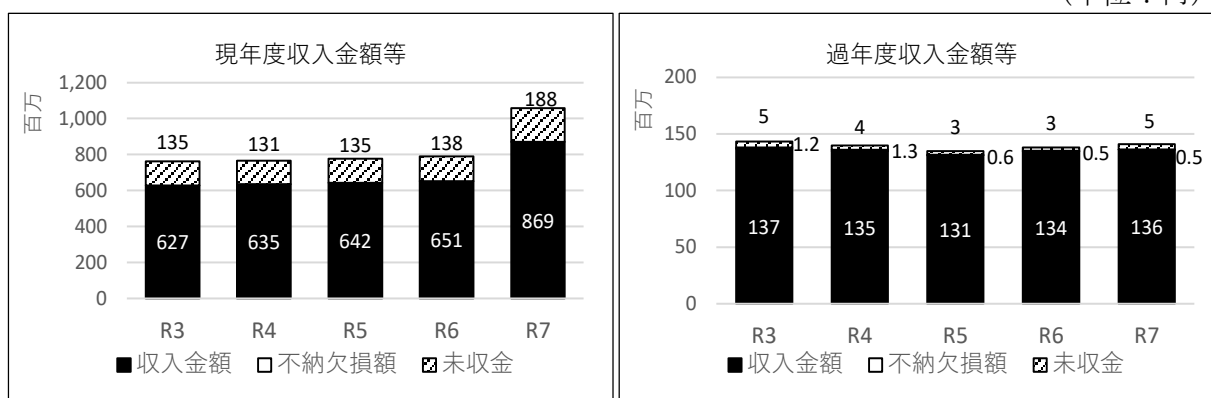
2 項・営業外収益は 11 億 1,532 万 1,556 円となり、うち 3 目・長期前受金戻入 8 億 9,364 万 2,831 円は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として負債（繰延収益）に計上し、当年度の減価償却見合い分を収益化したものであり、5 目・雑収益 122 万 1,725 円では、その他雑収益（1,016,372 円）、延滞金（161,700 円）、貸倒れに係る税額 4 万 3,558 円及び税額計算上生じた端数の額 95 円が収納されている。

下水道使用料の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・%）

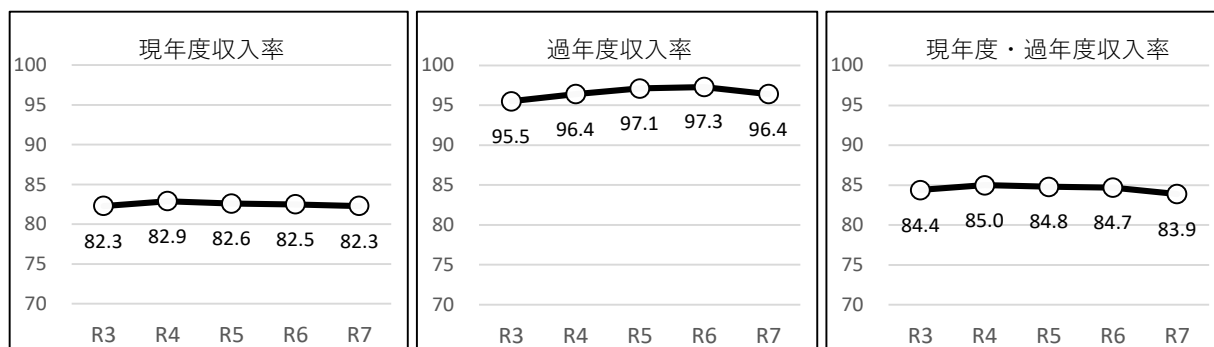
区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					7 年 度	6 年 度
現年度分	1,057,037,822	869,482,907	0	187,554,915	82.3	82.5
過年度分	140,973,803	135,943,446	479,519	4,550,838	96.4	97.3
合 計	1,198,011,625	1,005,426,353	479,519	192,105,753	83.9	84.7

（単位：円）



不納欠損額は各年度共に 0 円

(単位：％)



下水道事業は、水道事業の企業出納員に下水道使用料の徴収事務を委任している。

下水道使用料の収入率（対調定）は 83.9％で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。現年度分と過年度分の区分でみると、現年度分は 82.3％で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下しており、過年度分は 96.4％と前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

また、不納欠損額は 47 万 9,519 円で、前年度に比べ 7 万 380 円（12.8％）減少しており、消滅時効分である。

なお、未収金（192,105,753 円）は、前年度に比べ 5,111 万 665 円（36.2％）増加している。

引き続き、時効更新の手続きを含め、適時適正な対応を求めるものであり、今後とも、収入率の一層の向上に努められるよう要望する。

イ 支 出

収益的支出の消費税を除いた決算額は、次表にあるように 21 億 6,774 万 2,392 円で、前年度に比べ 6,189 万 1,255 円（2.9％）の増加となっている。

収益的支出の主な内容として、1 項・営業費用は 20 億 3,143 万 2,093 円で、前年度に比べ 4,924 万 7,911 円（2.5％）の増加となっている。構築物を始め機械及び装置等の減価償却費の当年度額（1,314,433,368 円）、委託料（339,853,043 円）で浄化センター運転管理業務及び下水道汚泥処理業務が、職員給与費（90,520,279 円）で給料、手当及び賞与引当金が、動力費（89,852,099 円）で施設に係る電気代が、修繕費（108,744,690 円）で脱水機設備等点検整備（西部）、水処理設備点検整備（水野）、マンホールポンプ点検整備（西部）、機械濃縮機分解整備（西部）、中央監視設備点検整備（水野）、自家発電設備点検整備（水野）及び計装設備点検整備（西部）が支出されている。

2 項・営業外費用 1 億 3,631 万 299 円は、1 目・支払利息（128,648,247 円）で企業債の償還利息が支出され、3 目・雑支出（7,662,052 円）で消費税額計算

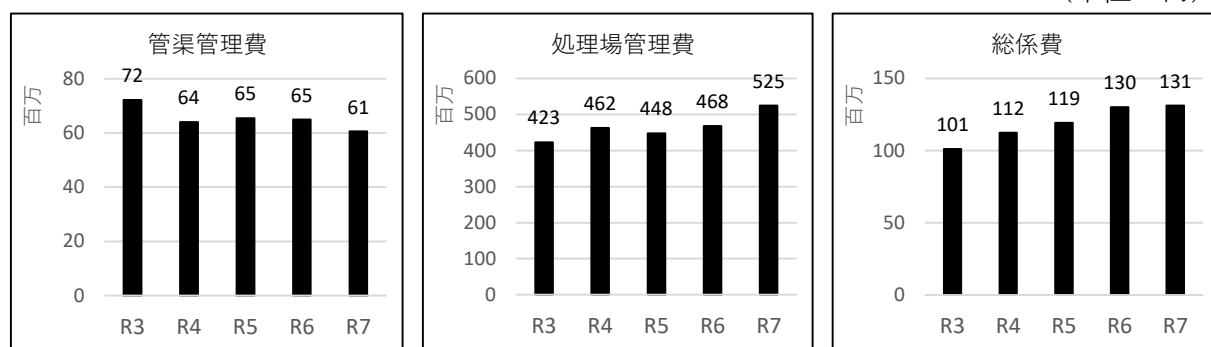
上算出された控除不可能額（7,455,440 円）並びに過年度還付金（205,979 円）、が支出されている。

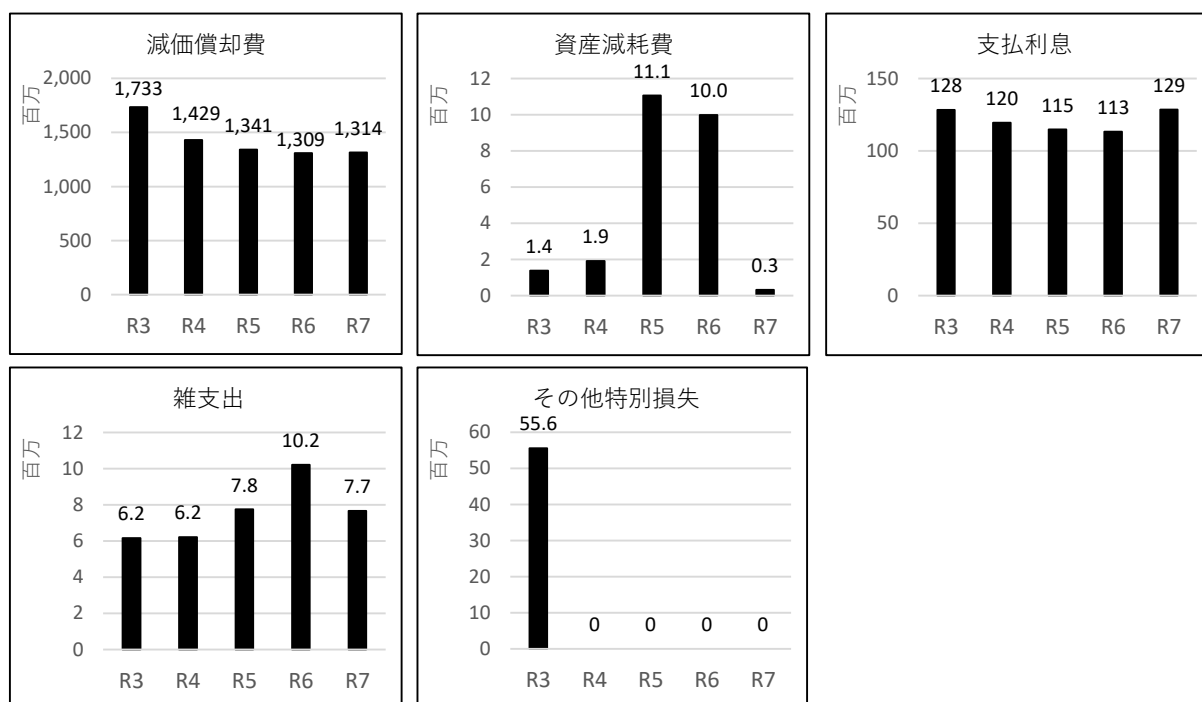
収益的支出の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	比 率
1 営 業 費 用	2,031,432,093	1,982,184,182	49,247,911	2.5
1 管 渠 管 理 費	60,554,548	64,911,219	△4,356,671	△6.7
2 処理場管理費	524,954,350	468,360,407	56,593,943	12.1
3 総 係 費	131,171,800	130,157,233	1,014,567	0.8
4 減価償却費	1,314,433,368	1,308,757,929	5,675,439	0.4
5 資産減耗費	318,027	9,997,394	△9,679,367	△96.8
2 営業外費用	136,310,299	123,666,955	12,643,344	10.2
1 支 払 利 息	128,648,247	113,438,857	15,209,390	13.4
3 雑 支 出	7,662,052	10,228,098	△2,566,046	△25.1
3 特別損失	0	0	0	—
1 固定資産売却損	0	0	0	—
2 過年度損益修正損	0	0	0	—
3 その他特別損失	0	0	0	—
4 予 備 費	0	0	0	—
1 予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,167,742,392	2,105,851,137	61,891,255	2.9

（単位：円）





(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、次表にあるとおり 36 億 3,741 万 8,737 円で、予算額に対する収入率は 68.2%と前年度に比べ 5.7 ポイント上昇し、資本的支出の決算額は 38 億 5,580 万 9,295 円で、予算額に対する執行率は 66.6%と前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。

翌年度繰越額 17 億 1,850 万 9,000 円は、西部浄化センター水処理施設増設工事等の事業遅延による建設改良費の繰越額であり、この繰越については、地方公営企業法第 26 条第 3 項の規定に従い令和 8 年 6 月 8 日提出 8 年報告第 9 号として市議会令和 8 年 6 月定例会に報告されている。

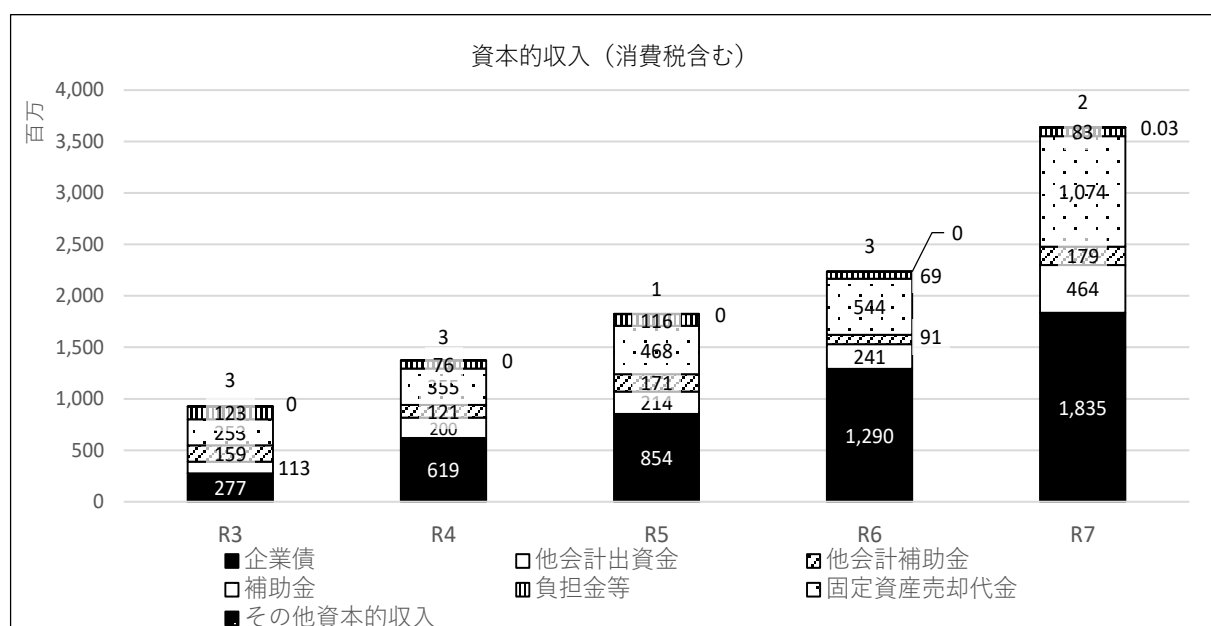
資本的収入決算額が資本的支出決算額及び翌年度へ繰越される支出の財源充当額に対し不足する額 3 億 5,290 万 2,558 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (154,908,254 円)、繰越工事資金 (44,730,000 円) 及び過年度分損益勘定留保資金 (153,264,304 円) で補填されている。

収 入（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（項）	予算額	決算額	予算対比	収入率
1 企 業 債	2,941,000,000	1,835,000,000	△1,106,000,000	62.4
2 他会計出資金	277,745,000	464,444,669	186,699,669	167.2
3 他会計補助金	297,164,000	179,180,509	△117,983,491	60.3
4 補 助 金	1,753,909,200	1,073,579,300	△680,329,900	61.2
5 負 担 金 等	66,598,000	82,801,258	16,203,258	124.3
6 固定資産売却代金	1,000	33,461	32,461	3,346.1
7 その他資本的収入	1,000	2,379,540	2,378,540	237,954.0
合 計	5,336,418,200	3,637,418,737	△1,698,999,463	68.2

（単位：円）



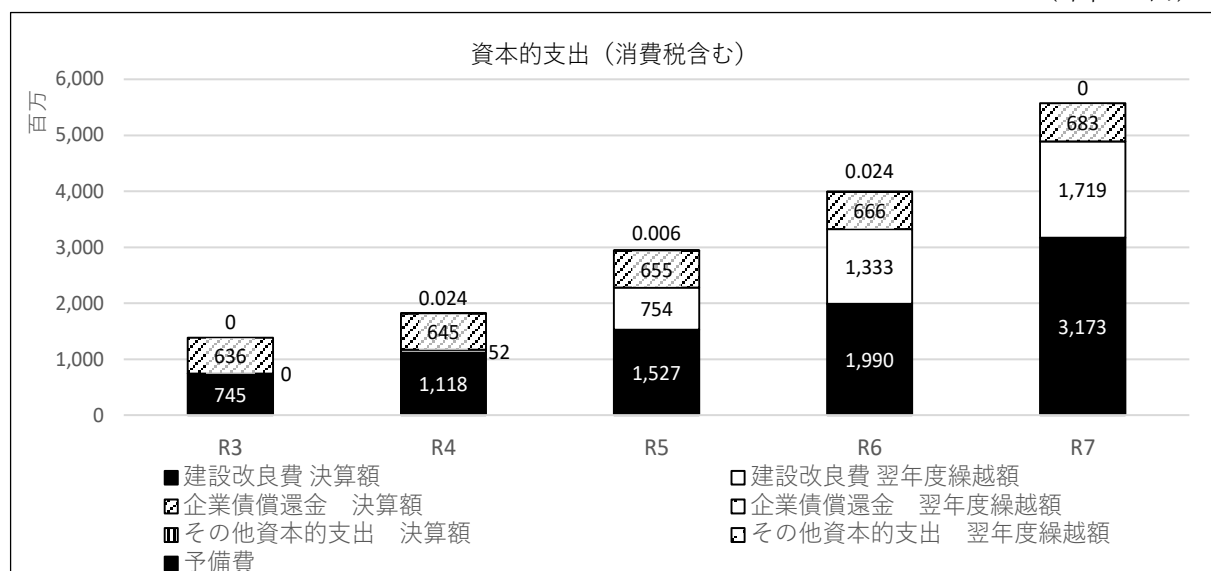
支 出（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科目(項)	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	5,102,098,000	3,172,538,970	1,718,509,000	211,050,030	62.2
2 企業債償還金	683,271,000	683,270,325	0	675	100.0
3 その他資本的支出	100,000	0	0	100,000	0.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	5,786,469,000	3,855,809,295	1,718,509,000	212,150,705	66.6

注：執行率には、翌年度繰越額を含まない。

（単位：円）



企業債償還金 翌年度繰越額、その他資本的支出 翌年度繰越額、予備費は各年度共に 0 円

ア 収 入

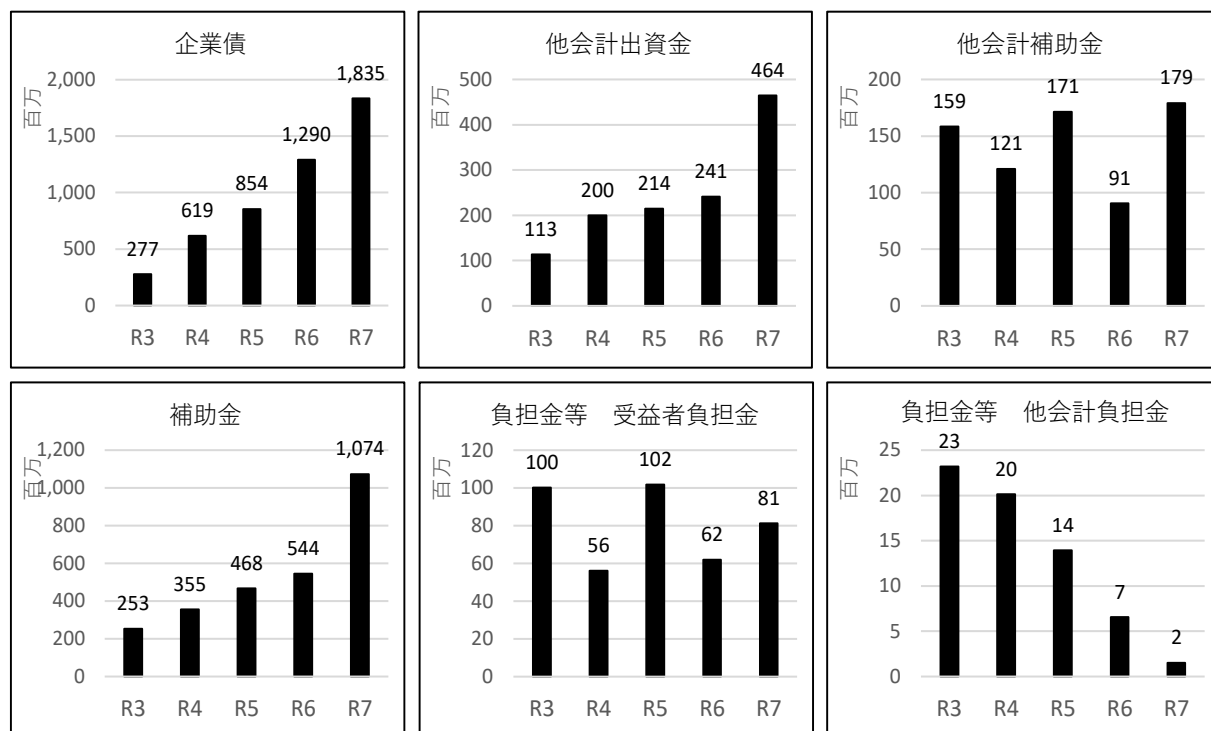
資本的収入の消費税を除いた決算額についてみると、次表の4項・補助金10億7,357万9,300円は、国庫補助金である。7項・その他資本的収入237万9,540円は、計画区域外の受益者負担金に相当する建設分担金である。

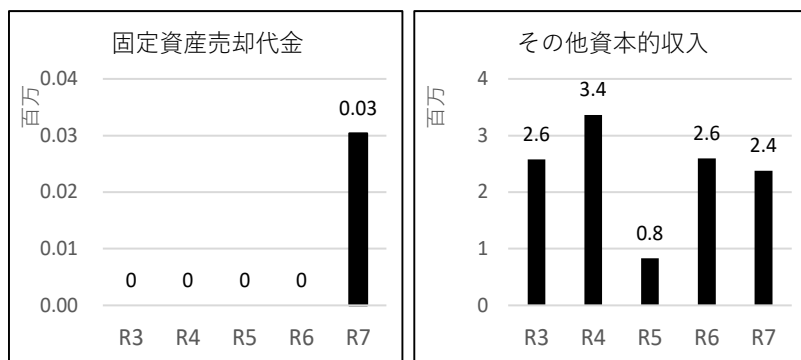
資本的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	比 率
1 企 業 債	1,835,000,000	1,289,600,000	545,400,000	42.3
2 他会計出資金	464,444,669	241,498,075	222,946,594	92.3
3 他会計補助金	179,180,509	90,669,286	88,511,223	97.6
4 補 助 金	1,073,579,300	544,305,800	529,273,500	97.2
5 負 担 金 等	82,801,258	68,577,192	14,224,066	20.7
1 受益者負担金	81,300,160	62,012,240	19,287,920	31.1
2 他会計負担金	1,501,098	6,564,952	△5,063,854	△77.1
6 固定資産売却代金	30,419	0	30,419	—
7 その他資本的収入	2,379,540	2,598,830	△219,290	△8.4
合 計	3,637,415,695	2,237,249,183	1,400,166,512	62.6

（単位：円）



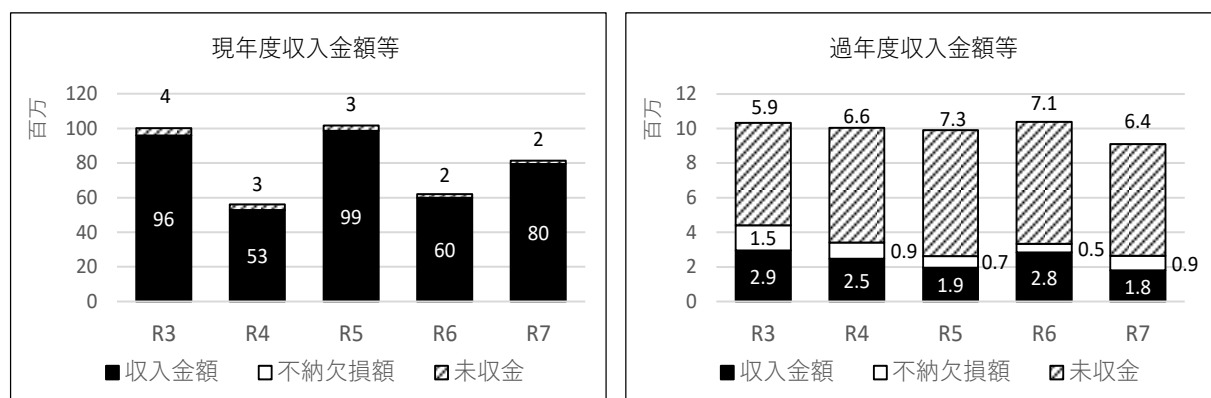


受益者負担金の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・％）

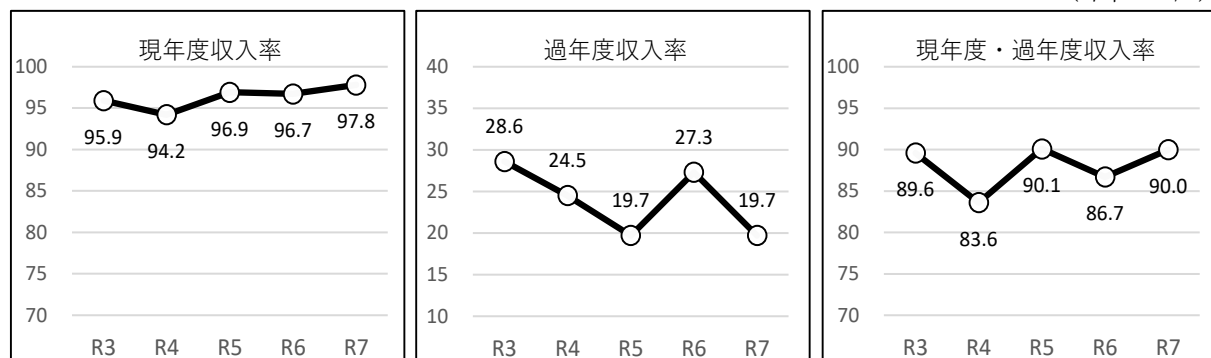
区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					7 年度	6 年度
現年度分	81,300,160	79,535,280	0	1,764,880	97.8	96.7
過年度分	9,097,947	1,793,020	856,150	6,448,777	19.7	27.3
合 計	90,398,107	81,328,300	856,150	8,213,657	90.0	86.7

（単位：円）



不納欠損額は各年度共に 0 円

（単位：％）



受益者負担金の収入率（対調定）は90.0%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。現年度分と過年度分の区分でみると、現年度分は97.8%で、前年度と比べ1.1ポイント上昇し、過年度分は19.7%と前年度に比べ7.6ポイント低下している。

また、不納欠損額は85万6,150円で、前年度に比べ35万8,200円（71.9%）増加しており、消滅時効分である。

未収金（8,213,657円）は、前年度に比べ88万4,290円（9.7%）減少している。

引き続き、負担の公平の観点から、未収金の解消に向けて継続的に取り組み、今後とも、収入率の一層の向上に努められるよう要望する。

イ 支 出

資本的支出の消費税を除いた決算額についてみると、次表の1項・建設改良費29億225万1,191円は、前年度に比べ10億8,667万2,042円（59.9%）増加している。これは、主に西部浄化センターにおける新施設の建設工事のためである。建設改良費の主な内容は、管路建設費（939,214,325円）として、工事請負費（495,881,000円）で大坂町地区污水管渠工事、京町地区污水管渠工事及び瀬戸川右岸污水1号幹線工事が施工され、路面復旧費（185,524,000円）で上松山町地区舗装復旧工事、今林町地区（今林町）舗装復旧工事及び八幡町地区舗装復旧工事が施工され、委託料（58,073,000円）で瀬戸市公共下水道事業計画変更協議書作成業務及び萩殿町地区管渠実施設計業務の委託料が支出されている。管路改良費（158,828,000円）として、工事請負費（27,795,000円）で南山中学校外マンホールトイレ設置工事が、委託料（105,153,000円）で下水道特殊構造物耐震診断業務、瀬戸市下水道事業におけるウォーターPPP導入可能性調査業務、瀬戸市下水道管渠（污水）調査業務及びストックマネジメント老朽管渠改築実施設計業務の委託料が支出されている。また、処理場建設改良費（1,804,208,866円）として、委託料（1,802,084,366円）で瀬戸市公共下水道西部浄化センターの建設工事の委託料が支出されている。

2項・企業債償還金6億8,327万325円は、企業債の元金償還金である。

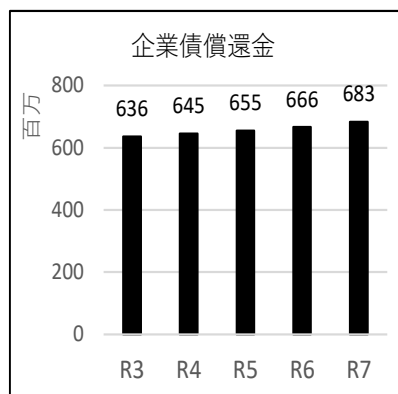
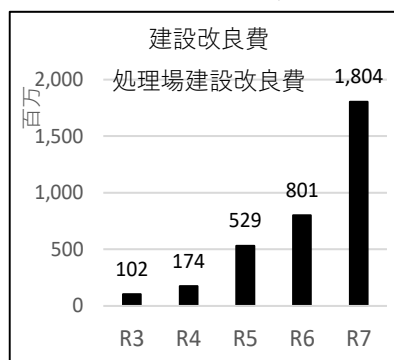
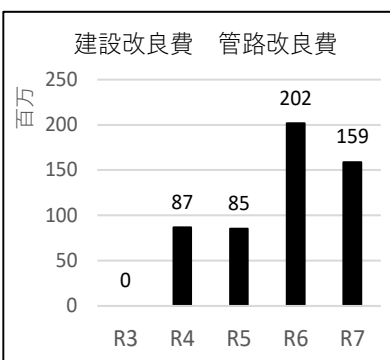
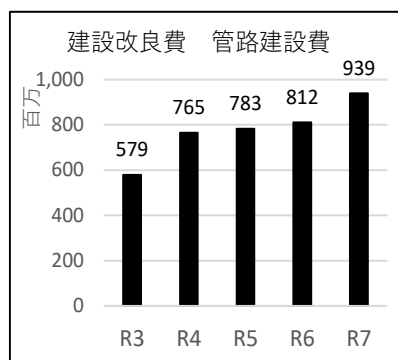
なお、4項・予備費は、当年度の支出はなかった。

資本的支出の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	比 率
1 建設改良費	2,902,251,191	1,815,579,149	1,086,672,042	59.9
1 管路建設費	939,214,325	811,669,737	127,544,588	15.7
2 管路改良費	158,828,000	201,804,500	△42,976,500	△21.3
3 処理場建設改良費	1,804,208,866	801,224,912	1,002,983,954	125.2
4 固定資産購入費	0	880,000	△880,000	皆減
2 企業債償還金	683,270,325	666,359,916	16,910,409	2.5
3 その他資本的支出	0	23,950	△23,950	皆減
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	3,585,521,516	2,481,963,015	1,103,558,501	44.5

（単位：円）



○ 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の収支の状況は次のとおりである。

仮受消費税及び地方消費税の額（収入に係る分）	96,130,099 円
仮払消費税及び地方消費税の額（支出に係る分）	△332,098,123 円
一括比例配分方式による控除不可能額	360,825 円
特定収入に係る控除不可能額	122,471,098 円
過年度の還付等に係る税額	△20,660 円
貸倒れに係る税額	△43,558 円
税額の計算上生じた端数の額	△95 円
差引納税額	△113,200,414 円

下水道使用料等の収入に伴う仮受消費税及び地方消費税の額は 9,613 万 99 円（全額収益的収入分）、工事請負費等の支出に伴う仮払消費税及び地方消費税の額は 3 億 3,209 万 8,123 円（収益的支出 61,810,344 円、資本的支出 270,287,779 円）、消費税額計算の一括比例配分方式により算出された控除不可能額は 36 万 825 円となっている。

また、当年度は特定収入割合が 5%を超えたことから、特定収入に係る控除不可能額 1 億 2,247 万 1,098 円が算出されている。

さらに、過年度還付等に係る税額 2 万 660 円、貸倒れに係る税額 4 万 3,558 円及び税額計算上生じた端数の額 95 円が税額控除に算入され、その結果、当年度の消費税及び地方消費税の額は、△1 億 1,320 万 414 円（消費税△88,295,911 円、地方消費税△24,904,503 円）となっている。

一括比例配分方式に係る控除不可能額 36 万 825 円及び収益的収入の特定収入に係る控除不可能額 709 万 4,615 円は雑支出に計上され、過年度の還付等に係る税額 2 万 660 円は雑支出から減額されている。資本的収入の特定収入に係る控除不可能額 1 億 1,537 万 6,483 円は、長期前受金の額と相殺している。

また、貸倒れに係る税額 4 万 3,558 円及び税額計算上生じた端数の額 95 円は雑収益に計上されている。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況については、次表にあるように総収益は 21 億 7,205 万 3,876 円で、前年度に比べ 4,305 万 8,800 円の増加となり、総費用は 21 億 6,774 万 2,392 円で、前年度に比べ 6,189 万 1,255 円増加している。

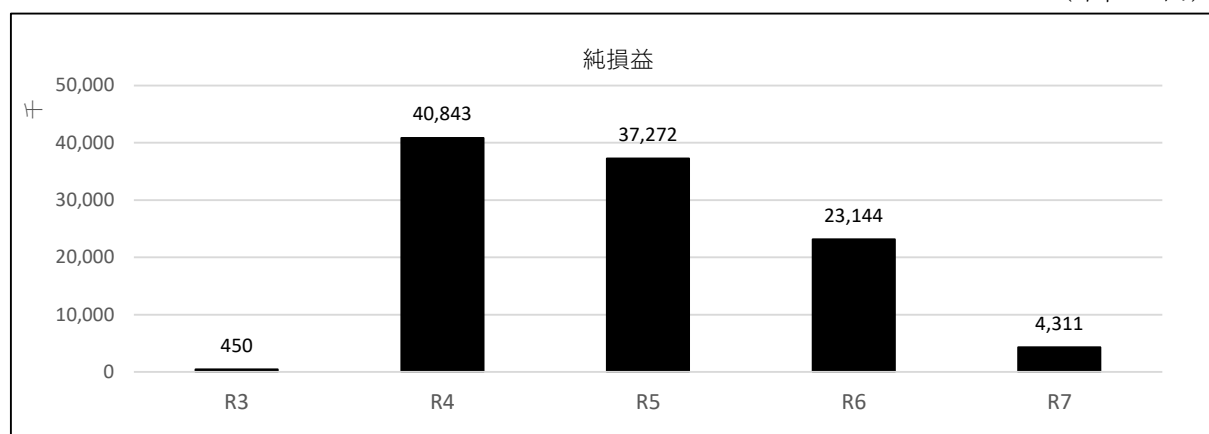
当年度の純利益は 431 万 1,484 円で、前年度に比べ 1,883 万 2,455 円 (81.4%) 減少している。

決算額（総収益・総費用）年度別の比較（消費税を含まない。）

(単位：円・%)

年 度	総 収 益		総 費 用		年度別純損益
	決 算 額	前年度 比 率	決 算 額	前年度 比 率	
令和 7 年度	2,172,053,876	102.0	2,167,742,392	102.9	4,311,484
令和 6 年度	2,128,995,076	99.3	2,105,851,137	99.9	23,143,939
令和 5 年度	2,144,375,279	95.9	2,107,103,353	96.0	37,271,926
令和 4 年度	2,236,766,601	88.7	2,195,923,701	87.1	40,842,900
令和 3 年度	2,520,754,094	98.7	2,520,303,763	100.4	450,331

(単位：円)



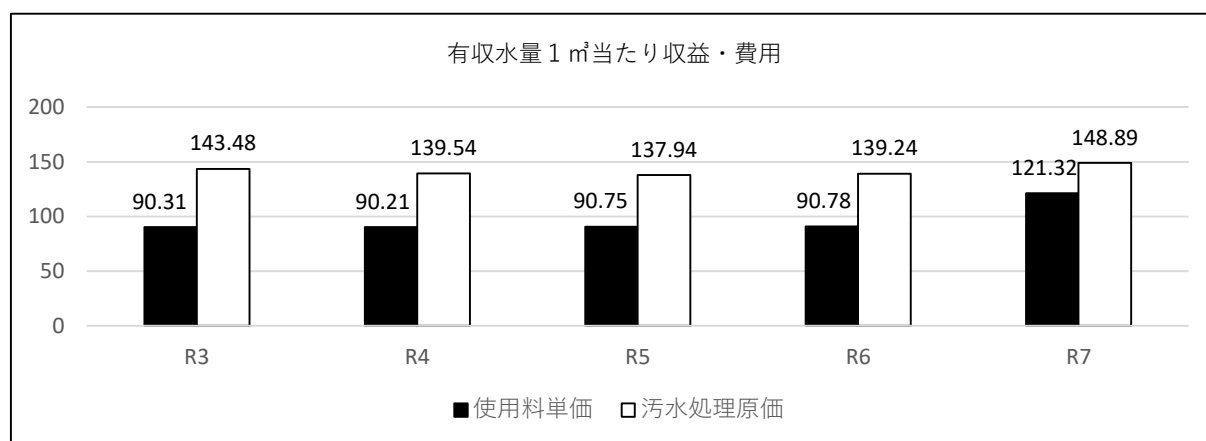
次に、有収水量 1 m³当たりの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）の状況については、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たり収益・費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
使用料単価	121.32	90.78	90.75	90.21	90.31
汚水処理原価	148.89	139.24	137.94	139.54	143.48
差 額	△27.57	△48.46	△47.19	△49.33	△53.17

（単位：円）



使用料単価は、下水道使用料改定による効果もあり、前年度に比べ 30.54 円（33.6%）高い 121.32 円となった。汚水処理原価も前年度に比べ 9.65 円（6.9%）高い 148.89 円となったが、使用料単価との差額は△27.57 円まで縮小した。

使途別 1 m³当たり費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度	
		金 額	費 用 (汚水処理原価)	金 額	費 用 (汚水処理原価)
管 渠 費		51,091,888	6.45	54,603,291	6.91
ポ ン プ 場 費		0	0.00	0	0.00
処 理 場 費		451,056,350	56.94	402,175,407	50.91
そ の 他		138,163,307	17.44	139,617,306	17.68
資 本 費		539,049,207	68.05	503,444,749	63.74
小 計		1,179,360,752	148.89	1,099,840,753	139.24
公費負担分	管 渠 費	9,462,660	—	10,307,928	—
	ポンプ場費	0	—	0	—
	処 理 場 費	73,898,000	—	66,185,000	—
	そ の 他	1,002,188	—	856,723	—
	資 本 費	10,375,961	—	15,677,484	—
長期前受金戻入相当分		893,642,831	—	912,983,249	—
材 料 売 却 原 価		0	—	0	—
不 用 品 売 却 原 価		0	—	0	—
特 別 損 失		0	—	0	—
小 計		988,381,640	—	1,006,010,384	—
合 計		2,167,742,392	—	2,105,851,137	—
年 間 総 有 収 水 量		7,921,029 m ³		7,898,987 m ³	

注：費用（汚水処理原価）は、小数点第3位で四捨五入しているため、小計の数値と一致しない場合がある。

汚水処理原価（148.89 円）に占めるものは、資本費（68.05 円）、処理場費（56.94 円）、その他（17.44 円）及び管渠費（6.45 円）である。

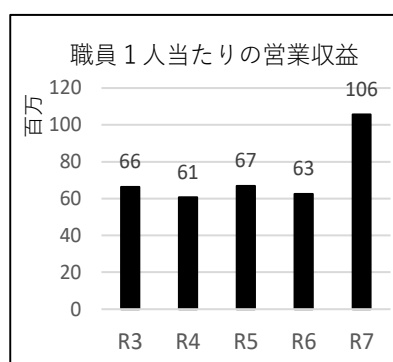
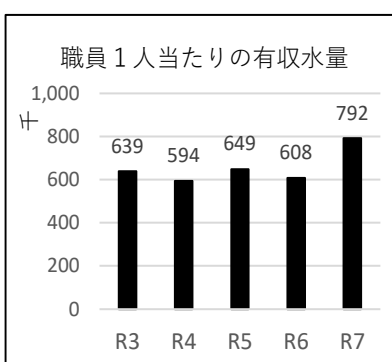
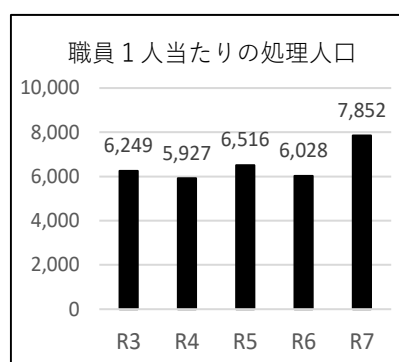
職員 1 人当たりの生産性

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度
職員 1 人当たりの処理人口	人	7, 852	6, 028
職員 1 人当たりの有収水量	m ³	792, 103	607, 614
職員 1 人当たりの営業収益	円	105, 641, 420	62, 542, 707
損 益 勘 定 職 員 数	人	10	13

(単位：人)

(単位：m³)

(単位：円)



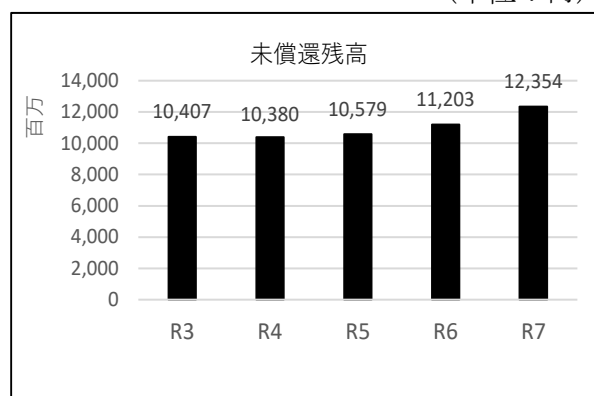
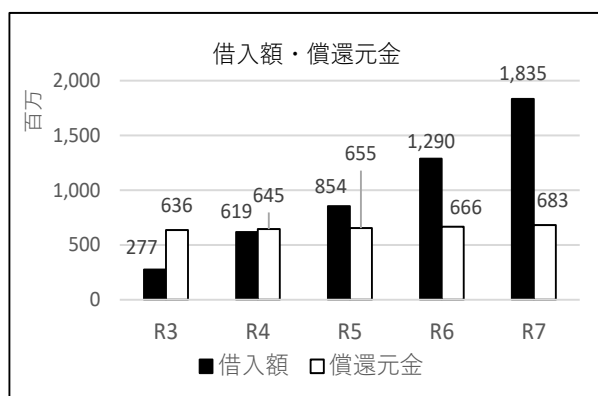
職員 1 人当たりの生産性は、損益勘定職員数が減少したことにより、職員 1 人当たりの処理人口は 7, 852 人で、前年度に比べ 1, 824 人 (30. 3%) の増加となっており、職員 1 人当たりの有収水量も 79 万 2, 103 m³で、前年度に比べ 18 万 4, 489 m³ (30. 4%) の増加となっている。同様に、職員 1 人当たりの営業収益は 105, 641, 420 円で、前年度に比べ 43, 098, 713 円 (68. 9%) の増加となっているが、これは、下水道使用料の改定が大きく影響している。

企 業 債

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
借 入 額	1, 835, 000, 000	1, 289, 600, 000
償 還 元 金	683, 270, 325	666, 359, 916
未 償 還 残 高	12, 354, 276, 271	11, 202, 546, 596

(単位：円)



償還元金は6億8,327万325円で、前年度に比べ1,691万409円(2.5%)の増加となっている。

また、新規借入を18億3,500万円行った結果、未償還残高は123億5,427万6,271円となっている。

(2) 経営比率

下水道事業の経済性を総合的に判断するための経営比率についてみると、次のとおりである。

経営比率の推移

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総資本利益率	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
経営資本営業利益率	△2.7	△3.3	△3.3	△3.6	△4.2
営業費用対営業収益比率	192.3	243.8	247.2	262.4	292.8

【総資本利益率】

総資本利益率は、企業としての収益力を総合的に表すもので、企業に投下された資本と、それによりもたらされた利益との比率であり、1～2%で普通と判断されるものである。当年度は0.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

【経営資本営業利益率】

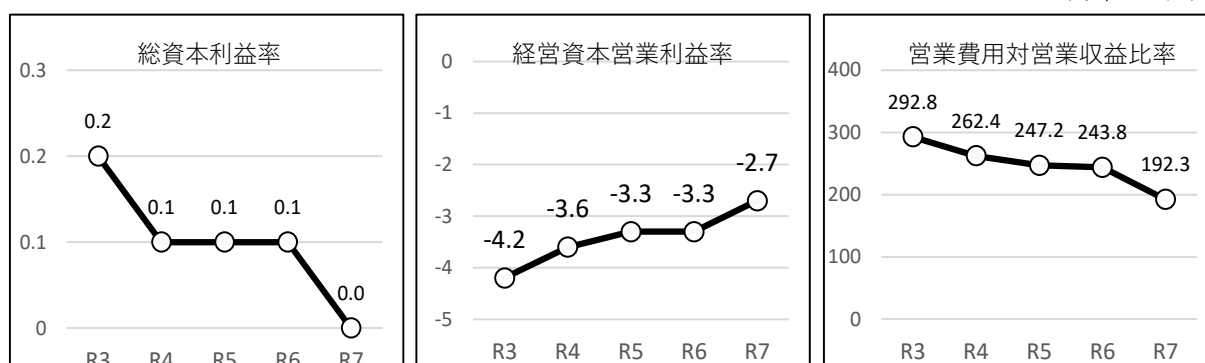
経営資本営業利益率は、企業の経営活動による経済性を示す比率であり、6～10%で普通と判断されるものである。当年度は△2.7%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

【営業費用対営業収益比率】

営業費用対営業収益比率は、企業成績を判定するもので、低率となるほど好ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 51.5 ポイント低下し、192.3%となっている。

より良好な経営状態を目指し、安定的な経営を続けるための取り組みを望むものである。

(単位：%)



4 未処分利益剰余金

当年度純利益は 431 万 1,484 円であり、当年度未処分利益剰余金は、この当年度純利益と前年度繰越利益剰余金（145,560,827 円）と合わせ 1 億 4,987 万 2,311 円となっており、これを翌年度に繰り越す剰余金処分案としている。

5 財政状態

(1) 資 産

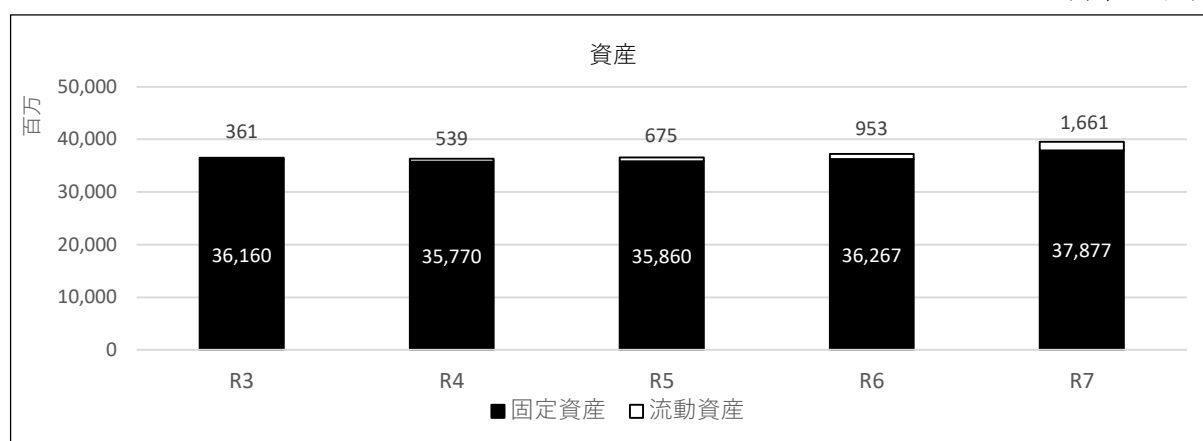
当年度の資産総額は、次表にあるように 395 億 3,778 万 6,967 円で、前年度に比べ 23 億 1,825 万 7,512 円（6.2%）増加となっている。

資産の比較

（単位：円・%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 資 産	37,876,959,838	36,266,780,608	1,610,179,230	4.4
流 動 資 産	1,660,827,129	952,748,847	708,078,282	74.3
合 計	39,537,786,967	37,219,529,455	2,318,257,512	6.2

（単位：円）



ア 固 定 資 産

固定資産は 378 億 7,695 万 9,838 円で、前年度に比べ 16 億 1,017 万 9,230 円（4.4%）の増加となっている。

有形固定資産(37,876,959,838 円)で主なものは、構築物(29,180,533,818 円)、機械及び装置（2,946,565,390 円）並びに建物（1,558,418,498 円）である。

イ 流 動 資 産

流動資産は、現金預金、未収金及びその他流動資産で 16 億 6,082 万 7,129 円となり、前年度に比べ 7 億 807 万 8,282 円（74.3%）の増加となっている。

その内容は、現金預金（1,117,337,024 円）及び未収金（440,566,084 円）であり、未収金の主なものは、営業未収金（192,105,753 円）並びに未収消費税及び地方消費税還付金（113,200,414 円）である。なお、貸倒引当金（2,433,740 円）が未収金から控除されている。

(2) 負債

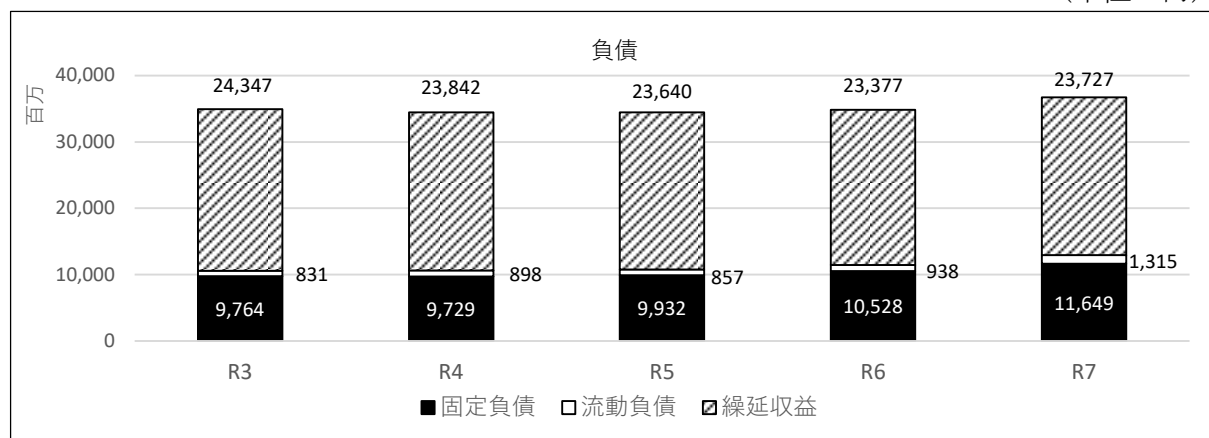
負債の総額は、次表にあるように 366 億 9,110 万 6,876 円で、前年度に比べ 18 億 4,800 万 261 円（5.3%）の増加となっている。

負債の比較

（単位：円・%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増・減	比率
固 定 負 債	11,649,381,964	10,528,061,271	1,121,320,693	10.7
流 動 負 債	1,314,731,696	938,182,184	376,549,512	40.1
繰 延 収 益	23,726,993,216	23,376,863,160	350,130,056	1.5
合 計	36,691,106,876	34,843,106,615	1,848,000,261	5.3

（単位：円）



ア 固定負債

固定負債は 116 億 4,938 万 1,964 円で、その内容は企業債（1 年を超えて返済期限が到来する債務に限る。）であり、前年度に比べ 11 億 2,132 万 693 円（10.7%）増加している。

イ 流動負債

流動負債は13億1,473万1,696円で、前年度に比べ3億7,654万9,512円(40.1%)の増加となっている。

企業債(704,894,307円)は、1年以内に返済期限が到来する債務である。

未払金(598,216,708円)の主なものは、その他未払金(543,438,829円)の工事請負費等の未払いによるもの及び営業未払金(54,777,879円)である。

引当金(11,620,681円)は、翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担に属する分の賞与等引当金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は237億2,699万3,216円で、前年度に比べ3億5,013万56円(1.5%)の増加となっている。

その内容は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として計上したものである。

(3) 資 本

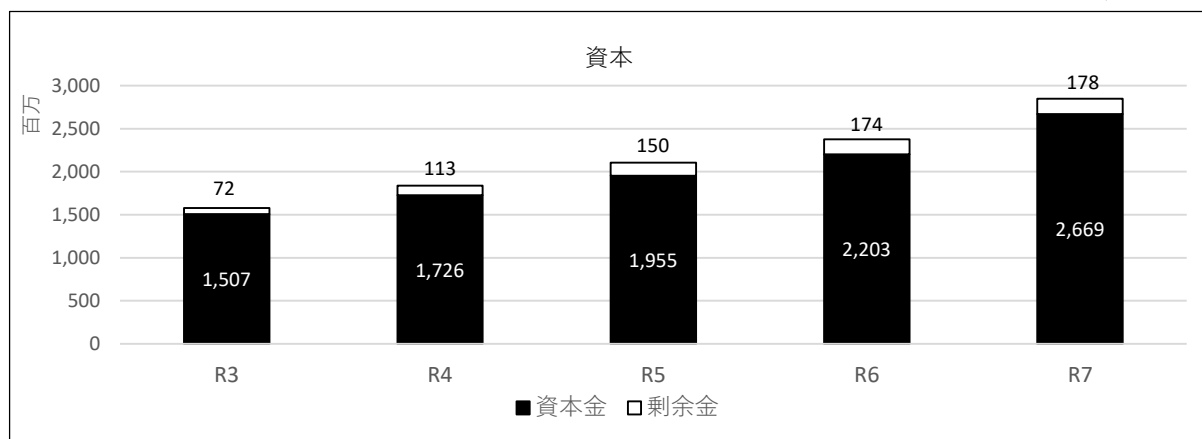
資本の総額は、次表にあるように28億4,668万91円で、前年度に比べ4億7,025万7,251円(19.8%)の増加となっている。

資本の比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増・減	比率
資 本 金	2,668,821,692	2,202,875,925	465,945,767	21.2
剰 余 金	177,858,399	173,546,915	4,311,484	2.5
合 計	2,846,680,091	2,376,422,840	470,257,251	19.8

(単位：円)



ア 資 本 金

資本金は26億6,882万1,692円で、前年度に比べ4億6,594万5,767円(21.2%)の増加となっているが、これは、一般会計からの出資金及び負担金を資本金に組み入れたことによるものである。

なお、自己資本金(2,668,821,692円)は、固有資本金(1,280,687,533円)及び繰入資本金(1,388,134,159円)である。

イ 剰 余 金

剰余金は1億7,785万8,399円で、前年度に比べ431万1,484円(2.5%)の増加となっている。

資本剰余金(27,986,088円)は、受贈財産評価額である。

また、利益剰余金(149,872,311円)は、当年度未処分利益剰余金である。

(4) 資 金

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	546,281,238	495,430,043	50,851,195
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,681,157,746	△1,191,709,444	△489,448,302
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,617,675,442	871,303,111	746,372,331
資金増加額（又は減少額）1+2+3	482,798,934	175,023,710	307,775,224
資金期首残高	634,538,090	459,514,380	175,023,710
資金期末残高	1,117,337,024	634,538,090	482,798,934

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、支払利息、当年度純利益、長期前受金戻入額等を計上し、5億4,628万1,238円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入（加入分担金・負担金）、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入、受益者負担金等の受入れによる収入、有形固定資産の取得による支出（建設改良費）等を計上し、△16億8,115万7,746円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出等を計上し、16億1,767万5,442円となっている。

なお、当年度の資金は4億8,279万8,934円の増加となり、資金期首残高6億3,453万8,090円を加えた資金期末残高は、11億1,733万7,024円となっている。

(5) 財 務 比 率

下水道事業における財政状態の良否を示す財務比率についてみると、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
流 動 比 率	126.3	101.6	78.7	60.1	43.4
自 己 資 本 構 成 比 率	67.2	69.2	70.5	70.7	71.0
固定資産対長期資本比率	99.1	100.0	100.5	101.0	101.4

【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する流動比率は、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされているが、流動負債には、建設改良費等に充てられる企業債等が含まれ、これらの財源により整備された施設によって、将来、返還の原資を料金収入等に得ることも考えられるので、一概に流動性が低いので債務返済能力が低いとはいえない。

当年度は126.3%で、前年度に比べ24.7ポイント上昇している。

【自己資本構成比率】

総資本中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

当年度は67.2%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

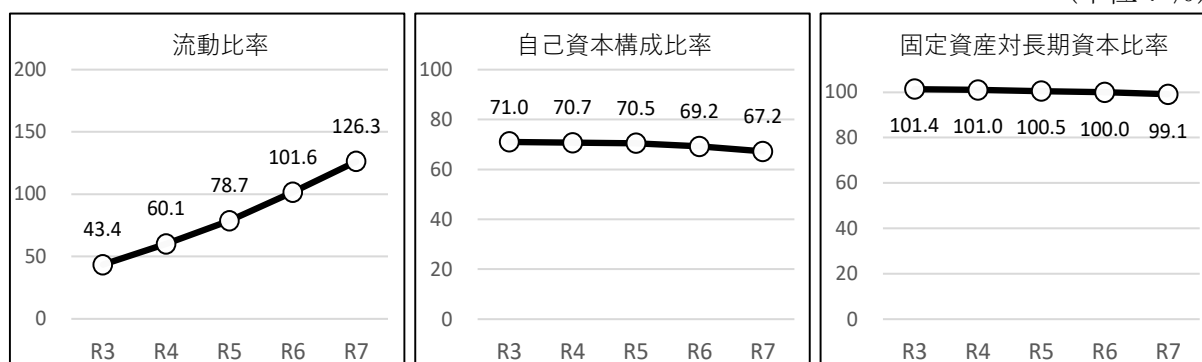
【固定資産対長期資本比率】

固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされる固定資産対長期資本比率は、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

当年度は前年度に比べ0.9ポイント低下した99.1%で、100%を下回った。

より良好な状態となるよう、いずれの数値も改善に努められたい。

(単位：%)



下水道事業が地方公営企業法の財務規定等を適用した公営企業会計に移行してから6年経過した。これまでに、令和4年度に設置した瀬戸市下水道事業経営審議会で、瀬戸市下水道事業経営戦略に基づく中長期的な視点での審議が行われ、経営基盤強化と財政マネジメント向上に取り組んできた。令和7年度は、年間の総処理水量 862 万 4,927 m³、このうち総有収水量 792 万 1,029 m³となった。前年度と比較して総処理水量（△3.0％）は減少し、総有収水量（0.3％）は増加した。

生活環境の向上及び公共用水域の水質保全の取り組みにあたり、管路施設や処理場施設の効率的な維持修繕として、大坂町外地内において污水管渠の布設工事を施工し管路建設を行い、污水处理区域を拡大した。その結果、污水管の布設延長は、前年度より 4.1 km増加し 439.4 kmとなっている。供用開始区域内人口は 9 万 808 人となり、普及率は 72.8％で、前年度と比較し 0.8 ポイント上昇し、接続戸数は 3 万 6,313 戸で、前年度より 450 戸の増加となっている。供用開始区域内人口のうち下水道に接続した水洗化人口は 7 万 8,516 人で、前年度との比較では 158 人の微増であることから、水洗化率は 86.5％となり前年度と同率となっている。前述の水質保全の観点はもとより、設備投資費用の回収のため下水道接続を促す積極的な施策の取り組みに努められたい。

当年度の総収益は 21 億 7,205 万 3,876 円、総費用は 21 億 6,774 万 2,392 円、純利益は 431 万 1,484 円となり、前年度純利益 2,314 万 3,939 円と比較し 1,883 万 2,455 円（81.4％）の大幅な減となった。前年度比較において総収益は 4,305 万 8,800 円（2.0％）の増加、総費用は 6,189 万 1,255 円（2.9％）の増加となっている。現在、総務省が一般会計の経費として認める繰出基準に基づかない繰出金を一般会計から下水道事業会計へ繰り入れており、それを除くと営業収益は営業費用を大きく下回っている。これは、後述する使用料改定により、使用料単価は前年度より 30.54 円増の 121.32 円となったが、污水处理原価（148.89 円）が、27.57 円上回っていることがその主な要因となるものである。

地方公営企業の独立採算制の原則に照らして、一般会計の財政事情に左右されない、健全で安定した企業経営を望むところである。

受益者負担金は、調定額が前年度と比較して 1,800 万 2,597 円増の 9,039 万 8,107 円となったが、未収金は 821 万 3,657 円で、前年度に比べ 88 万 4,290 円（9.7%）減少した。収入率（対調定）は、過年度分は 19.7%と、前年度に比べ 7.6 ポイント低下したが、現年度分は 97.8%と、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇し、全体として 90.0%で、前年度に比べ 3.3 ポイント上昇した。負担の公平の観点から、未収金の解消に向け継続的な取り組みに努められたい。

資本的支出の工事内容は、大坂町地区、京町地区等の污水管渠工事及び瀬戸川右岸污水 1 号幹線工事のほか、前年度に污水管渠の布設工事を施工した箇所に関する上松山町地区、今林町地区等の舗装復旧工事である。法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は 17.01%と、前年度と比較し 0.14 ポイント低下し、管渠総延長のうち更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は 0.00%と、同比較で 0.17 ポイント低下し、ともに改善した。また、委託で西部浄化センターの建設工事等が行われている。引き続き、安定的なサービスの提供に資するよう更新需要に備え、維持管理と長寿命化のため計画的な投資に努められたい。

受益者負担の適正化にあたり、令和 6 年 3 月、瀬戸市下水道事業経営審議会から使用者への影響を考慮した段階的な使用料改定が妥当との答申がなされた。これを受け、基本水量制から従量使用料制へ移行したうえで、同年 12 月に使用料改定が行われた。その結果、当年度において使用料改定の効果により当年度の下水道使用料は、前年度より 2 億 4,386 万 9,974 円増の 9 億 6,094 万 3,475 円となった。また、汚水処理原価（公費負担分を除く）に占める下水道使用料の割合を示す経費回収率にすると、当年度は 81.5%となり、下水道使用料を改定する際に目標と定めた 80%を上回った。

下水道事業は、人口減少やインフラ施設の老朽化といった課題を抱え、厳しい経営環境にある。経営基盤の強化のため、一層合理的な手法の確立が求められることから、執行体制確保や効率的な事業運営を行うための官民連携の可能性に関して、当年度に調査が行われた。管理と更新を一体で発注することで、コストの最適化を図る施策の進展にあたり、今後、導入に向けた事業費積算等の具体的な作業フェーズに移行するとされている。公衆衛生の向上、浸水の防除、河川等の公共用水域の水質保全を担う都市基盤として、より健全で持続可能な企業経営に取り組まれることを期待している。

以上

資 料

経 営 分 析 の 算 式 表

項 目	算 式	計 数
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 処 理 能 力}} \times 100$	$\frac{23,047}{40,200} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}} \times 100$	$\frac{23,047}{30,820} \times 100$
最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 処 理 能 力}} \times 100$	$\frac{30,820}{40,200} \times 100$
使 用 料 単 価	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{960,943,475}{7,921,029}$
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 用}^*}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,179,360,752}{7,921,029}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{3,993,363}{38,378,658,211} \times 100$
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}^*}{\text{経 営 資 本}^*} \times 100$	$\frac{-975,017,894}{36,245,081,908} \times 100$
営 業 費 用 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 費 用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{2,031,432,093}{1,056,414,199} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,660,827,129}{1,314,731,696} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}^*}{\text{総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{26,573,673,307}{39,537,786,967} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{37,876,959,838}{38,223,055,271} \times 100$

項 目 (*)	計 算 方 法
汚 水 処 理 費 用	経常費用 - (受託工事費 + 材料・不用品売却原価 + 特別損失) - 長期前受金戻入 - 公費負担分
平 均 総 資 本	(期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2
営 業 利 益	営 業 収 益 - 営 業 費 用
経 営 資 本	総 資 産 - 建 設 仮 勘 定 - 投 資
自 己 資 本	自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
総 資 本	資 本 + 負 債

